



シーニックバイウェイ・ ネットワークによる地方創生



原 文宏 (はら ふみひろ)

一般社団法人シーニックバイウェイ支援センター代表理事
(一般社団法人北海道開発技術センター地域政策研究所長、NPO法人
日本風景街道コミュニティ理事)

赤平市生まれ、「シーニックバイウェイ北海道」には準備段階から参画。外国人ドライブ観光の受け入れ環境整備、ドライブ観光の情報誌「Scenic Byway」やドライブマップの発行、各地の地域づくり活動支援、民間企業とシーニック活動の連携促進などに従事。また、NPO法人日本風景街道コミュニティ理事として、「日本風景街道大学」の開催、「サイクルツーリズム」や「互産互生*」検討委員会の調査研究活動にも従事している。

はじめに

2005年3月に「シーニックバイウェイ北海道推進協議会」(事務局：国土交通省北海道開発局内)が設立されてルートの認定制度がはじまり12年がたった。現在、12の指定ルートと2つの候補ルートで約400団体が、「みち」を軸にした広域連携による景観、観光、地域づくり活動を展開しており、ほぼ全道を網羅するような広がりを見せている。

さらに、国は「まち・ひと・しごと創生」をキーワードに、東京一極集中の解消、地域社会の問題の解決、地域における就業機会の創出等を目指しており、その「地方創生」の切り札として、主要都市に集中しているインバウンド観光の地方展開を位置づけ、広域観光周遊ルートの指定や各省庁による支援施策を打ち出している。

このような国の方針は、地域活性化のために住民主体で、広域に取り組んできたシーニックバイウェイ北海道の目指すところと全く一致するものであり、12年間の活動の中で培った広域連携の実績を活かして、今後は、より具体的な経済活動や雇用創出などへつなげていく時期であり、チャンスであると感じている。

シーニックバイウェイ支援センターでは、このような背景を受けて、シーニックバイウェイ・ネットワークを生かした幾つかの試行的な取り組みをはじめており、その概要を紹介する。

シーニックバイウェイ・ネットワーク

シーニックバイウェイ北海道がきっかけとなり、2007年から国土交通省道路局による「日本風景街道」(英語名：Scenic Byway Japan)の登録がはじまり、北海道から沖縄まで全国で138のルート(平成28年3月10日現在)が登録されている。なお、シーニックバイウェイ北海道の指定ルートは、日本風景街道としても登録されている。

このような全国的な広がりを持っていながら、情報交換や連携を図ることができなかったことから、シー

※ 互産互消・互産互生

「互産互消」は、地域同士で主にモノを中心に相互に販売や販促をすることを指す。さらに、「ヒト」の交流や、ちょっと暮らしを含むライフスタイルの交流まで広げた関係づくりを「互産互生」と呼んでいる。もちろん、私たちの最終目標は「互産互生」である。

ニックバイウェイ支援センターを含む日本風景街道に関わる全国の有志によって2012年に「NPO法人日本風景街道コミュニティ」が設立された。

日本風景街道コミュニティでは、全国的な情報交換の場として「日本風景街道大学」を毎年開催しているほか、運動を支える重要パートナーである市町村との連携強化を図るために登録ルートの市町村長による「日本風景街道自治体連絡会」を設置して、日本風景街道に関わる住民と自治体、自治体と国の連携を図る取組みを行っている。

また、全国の有識者・専門家のネットワークによる「みちのコミュニティ・シンクタンク」を設置し、ネットワーク研究員による調査研究活動を実施しており、現在、互産互消（特産品）研究部会、サイクルツーリズム研究部会、道路空間再配分研究部会による活動を実施している。（詳細は、NPO法人日本風景街道コミュニティWebサイトを参照。<http://sbcj-community.org/>）



平成28年日本風景街道大学「ふくしま浜街道校」
日本風景街道コミュニティ石田東生代表理事による開会挨拶

交流型ツーリズム

シーニックバイウェイ支援センターでは、いわゆる「観光・ツーリズム」ではなく、観光・ツーリズムを「道具」として、ヒトとヒトの交流を通して地域課題の解決に利用する試みを「交流型ツーリズム」と位置づけて実施している。

例えば、人口減少や高齢化が著しい農村部の課題の一つである雪問題の緩和にむけて、除雪ボランティアツアーの企画・運行に参画し、札幌市から上富良野町、三笠市、当別町、岩見沢市（美流渡地区）、倶知安町などに毎年5台程度のバスツアーを実施している。特に、自助、共助が難しい地域の独居老人宅周りの除雪を実施しているほか、除雪や昼食を地域住民と一緒にすることで、地域住民と大学生や企業人との交流から地域コミュニティの活力を高めるとともに、除雪ボランティアと移住、企業の職員研修、異文化交流などを組みあわせて、新しい価値創造を促している。



除雪ボランティア（岩見沢市美流渡地区）2016年1月
外国人留学生による除雪ボランティアと地域住民との異文化交流

また、北海道十勝地域（豊頃町）と静岡県遠州地域（掛川市）の間で、サイクルツーリズム交流を3年にわたって続けている。冬の間、積雪や寒さでサイクリングができない北海道のサイクリストが静岡で、夏は



静岡県遠州地方と北海道十勝地方のサイクルツーリズム交流（帯広駅前スタート地点）2016年7月
季節を交換しながら、サイクリスト同士の「ヒト」の交流、そして互産互生へ

静岡のサイクリストが冷涼な北海道でサイクリングを楽しむ。お互いの季節を交換して、ローカルなサイクリスト同士の交流を行っている。

このような季節交換のヒトの交流が、モノの交換、ちょっと暮らしのようなライフスタイルの交換へと拡大している。

互産互消（ごさんごしょう）

このような静岡と北海道の「季節」を交換して「ヒト」が行き交う関係づくりが「モノ」の交換に発展して「互産互消」という言葉が生まれた。互産互消は、南北に長い日本の地理的特性の中で生産される農水産物や加工製品などのうち、競合する商品ではなく、お互いに無いものを交換し、販売しあう関係づくりである。例えば、北海道では生産されない静岡の「お茶」や「柿」「みかん」と、静岡には無い北海道の「乳製品」「水産物」を、お互いに販売しあうことで、互いの地域経済を活性化させようとする試みである。

地産地消だけでは、地方は活性化しない。農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」を基にした北海道農政事務所の資料によれば、平成26年の北海道の食料自給率は、カロリーベース、生産額ベースともに200%程度あり、地域消費量の倍は生産している。

地産地消を否定する気はないが、一般に生産拠点の多い地方においては、すべてを地域消費することは不可能である。また、地域消費を過度に優先することは、

住民にとっては見慣れた物しか買えず消費意欲を刺激しないほか、地域保護主義を強めることになり、イノベーションが生まれづらい状況を創ってしまう危険性もある。

現在、静岡県掛川市に、シーニックバイウェイ支援センターを含む北海道の企業と静岡の企業等が出資して「合同会社互産互生機構」を設立し、このような互産互生の関係づくりを推進する体制を整えており、今後は、シーニックバイウェイ・ネットワークへ拡大していきたいと考えている。

「ローカルtoローカル」で

市場規模を考えれば東京や大阪、海外のマーケットの方が大きく、付加価値も高いことから、ローカル市場は注目されていないが、日本の地方の市場規模を合算すれば決して小さくはなく、潜在化している部分も大きいと考えている。この市場は、海外市場のような関税や通関もなく、言葉も通じることから、つながりを強めることで成長市場に様変わりする可能性を秘めており、シーニックバイウェイ・ネットワークは、そのためのソフトなインフラに成り得る。

また、私がサイクリストとして、静岡で静岡のサイクリストと共に走り、食べ、飲み、語りあう日常生活の中に、静岡の魅力を感じて通っていることに気づき、観光や経済的なことだけでない「ヒトとヒト」による「ローカルtoローカル」の信頼関係づくりになっていると考えるようになった。そして、今は、最も基本的なヒトとヒトの信頼関係の上こそ、地方の活性化や地方創生の未来を感じており、シーニックバイウェイ・ネットワークを通じて具現化していきたいと考えている。

※ 2014年12月号から始まったこのエッセイ「地方創生とみち」シリーズは、北海道内の現時点での指定ルートを全て紹介しましたので、今回をもって一旦終了いたします。



「互産互生プロジェクトショップ」（豊頃町）2016年5月
十勝豊頃町直売所に設置した互産互消プロジェクトショップでの静岡の物産販売